IBMのGDPR対応への道

IBMのGDPR対応への道

「IBMは、プライバシーが信頼には欠かせないことを深く理解しています。社内の対応についても、お客様に提供するものについても:同じ精神で当社はGDPRに対応しています。IBMの法律・データ・プライバシー・チームは新たなEU一般データ保護規則を初期ドラフト段階から調査、評価してきました。IBMのチーフ・プライバシー・オフィサーとして、わたしはIBMのGDPR対応コミットメントの概要を述べた文書を公開しました。

IBM全社で、社内プロセスや製品を、GDPRが発効する2018年5月25日に向けて対応させています。この作業を行った経験豊富な専門家がお客様をサポートして、お客様自身のGDPR対応の旅のそれぞれの段階で支援いたします。GDPRに関するIBMの能力の顧客事例として、IBM自体にまさるものはありません。」

– Cristina Cabella
IBMチーフ・プライバシー・オフィサー
ibm.com/privacy
ibm.com/gdpr

当社のGDPR対応プログラム

IBMは業務全体に渡るGDPRの主要な影響を洗い出し、IBMの社内プロセスと製品をGDPRに準拠させるためのグローバルな対応プログラムを確立しました。

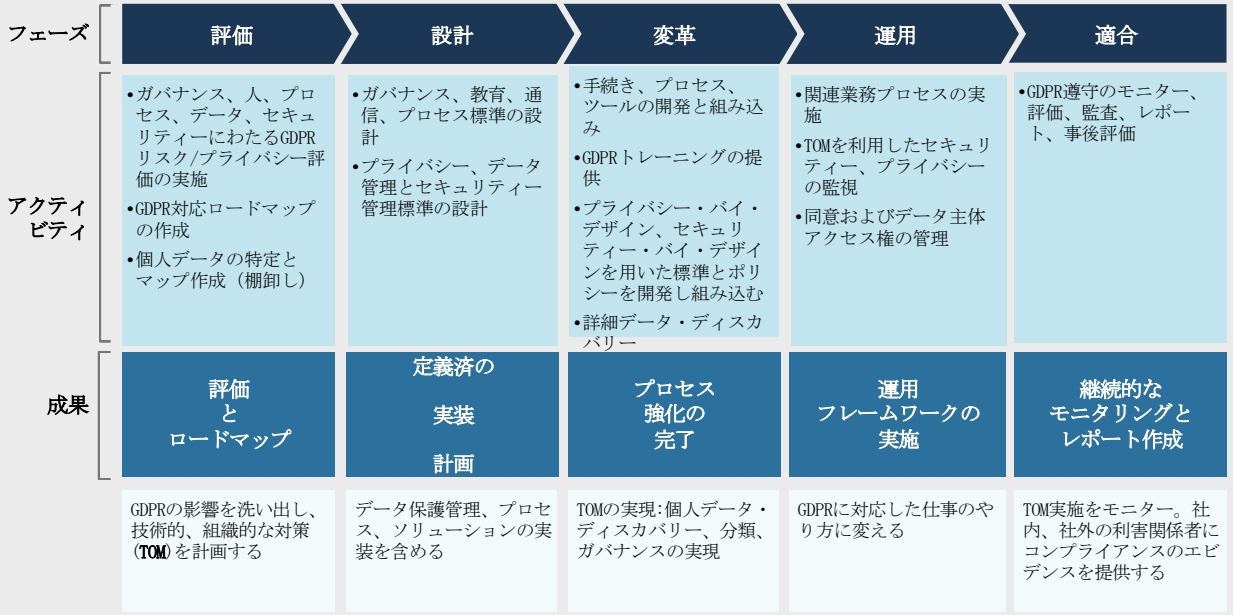
このプログラムにはいくつかの作業部会があり、そこにIBMの主だったデータ・プライバシーやセキュリティーの専門家を配置しました。主要な作業部会において、GDPR関連のポリシー上、システム上、業務プロセス上、必要であるとされた変更を実装する責任は、各事業部からの代表者が担います。

IBMのGDPRフレームワーク

社内のGDPR対応活動は、当社がこれまでに従事したお客様のさまざまなセキュリティー、プライバシー問題で学んだ教訓から導かれたグローバル・フレームワークに適合しています。

このフレームワークは人、プロセス、テクノロジーにまたがった全体論的な手法を採用しています。これはGDPRの義務を、GDPR対応に向かって進むのに必要な具体的な行動や成果へと転換するものです。

この密接な関連性を通じて、IBMが社内で実践しているベスト・プラクティス、ソリューション、サービスを、お客様に提供するものと同列に位置付けることができます。



IBM GDPRフレームワークの詳細と、お客様ご自身のGDPR対応という難問への指針については*IBMのGDPR Webサイト*から、ホワイトペーパー*IBMが示すGDPR対応への道*をダウンロードしてください。

評価

IBMは社内システム、ならびに、お客様に提供する商品の両方に関してグローバルなプライバシー評価を実施して、GDPRの要件に対応するために新たな契約や既存の契約に技術的、組織的な評価を組み込んでいます。

IBMの長年に渡るデータ・プライバシー、セキュリティー関連のサービスによってもたらされる学際的な専門性を通じて、70ヶ国以上の国や地域において、法令や規制順守、プロジェクト管理、運用リスク管理などの課題に取り組んでいます。

当社にとって重要な問題の一つはIBMの全事業部でデータの分類を標準化することでした。これは当社の高度なコグニティブ分析ソリューションの力を借りて達成されています。

お客様と当社の双方で行われたこれらの評価の成果としては、PIA(プライバシー影響評価)、ギャップ分析、データ・マッピング、コンプライアンス・ハンドブックなどがあります。

Fortune 750社のプロジェクト

60ヶ国以上

100年間の経験の集積

IBMの長年に渡るデータ・プライバシー・コンサルティング・サービスは、2016年のPromontory Financial Groupの買収で強化されました。

規制当局の経験者、社内のコンプライアンス・マネージャー、グローバル・プライバシー・コンサルタントなどで構成されるPromontoryのチームは、GDPRへの対応、データ・マッピング、コンプライアンス戦略に関する独自の視点、専門性をIBMにもたらしてくれました。

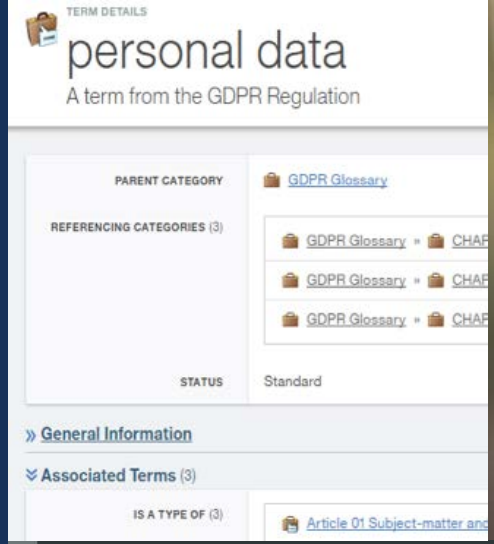
Promontoryの専門性、サービスの詳細については
www.promontory.comをご覧ください。

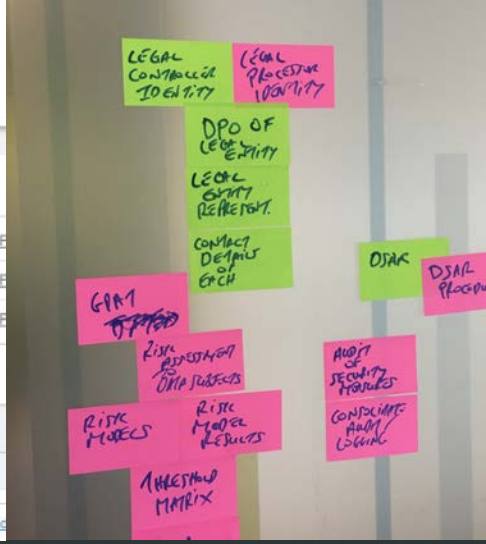
設計

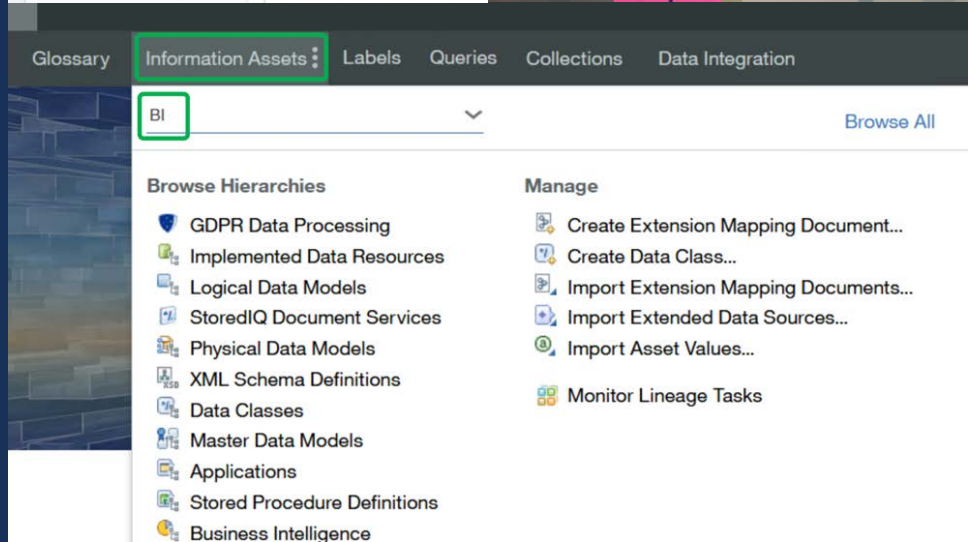
IBMは多くの全社共通サービスを展開して、全事業部へのプログラム実施を加速し、支援しました。その中にはプログラム・ガバナンス、リスク管理、データ主体権利管理、処理者/管理者ガバナンス・ソリューションなどがあります。

さまざまな社内対話、教育活動を開発して、従業員がGDPRの職務、義務、適切なデータ利用を意識し、対応できるようにしました。さらに承認済みのコンテンツ・ライブラリ、Q&Aフォーラム、ナレッジ・ベース・リソースなどの自習用資料も提供しました。

IBMのGDPRソリューションは、当社が社内で開発したものと同じ機能をお客様に提供することで、GDPR対応を加速していただくための支援を行うものです。







変革

IBMはグローバル規模で全事業部を変革することで、全社におけるGDPR機能の一貫した採用を実現しています。

GDPR共通サービスの実装は3つのフェーズに分けられます。

フェーズ1: データ&リスク分類による高レベルの評価

- 法令対応ダッシュボード
- プライバシー・リスク評価
- データ・マップ
- データ・ソース・ディスカバリー
- データ・カタログ

フェーズ2: 詳細評価と優先データの改善

- 詳細データ・ディスカバリー
- 処理の初期記録
- 優先データの改善
- コグニティブ分析ソリューション

フェーズ3: GDPR機能の運用化

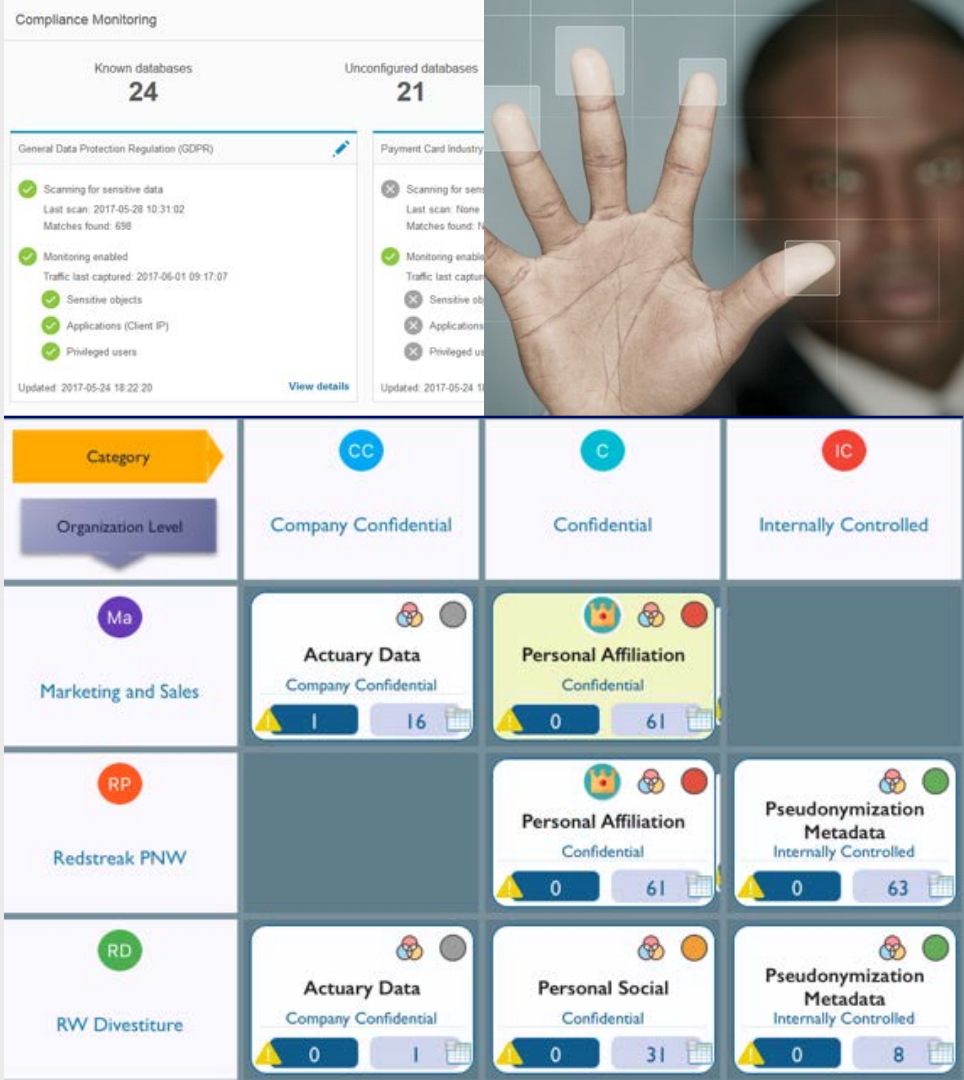
- 契約管理顧客ポータル
- ベンダー・リポジトリとワークフロー
- コンプライアンス検証
- 同意管理
- データ主体アクセス要求
- インシデント対応
- データの改善

運用

重要なGDPR機能は2018年5月のGDPR発効までに完全に運用される予定です。この時点で、IBMのGDPRに関する新たな方策は、お客様との対話やお客様のデータにおいて標準的な運用上の慣行になっているものと目されます。

当社の製品に直接統合された機能やサービスによって、プライバシーを保護し、当社のGDPRに関連する義務の遵守が促されます。たとえばデータ主体が自身の同意する事項を管理できる機能(「プライバシー・バイ・デザイン」)やデータ主体アクセス要求(DSAR)を提出する機能などです。

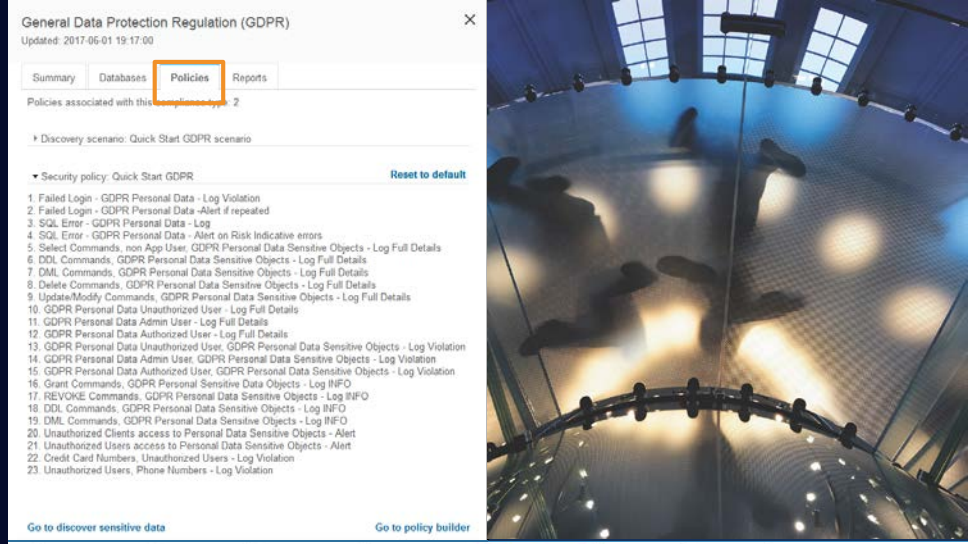
インシデント管理や72時間以内の侵害報告期限を守ることはあらゆる組織にとって運用上の大きな問題です。IBMは当社のコンピューター・セキュリティー・インシデント・レスポンス・チーム(CSIRT)でこの問題に対応します。

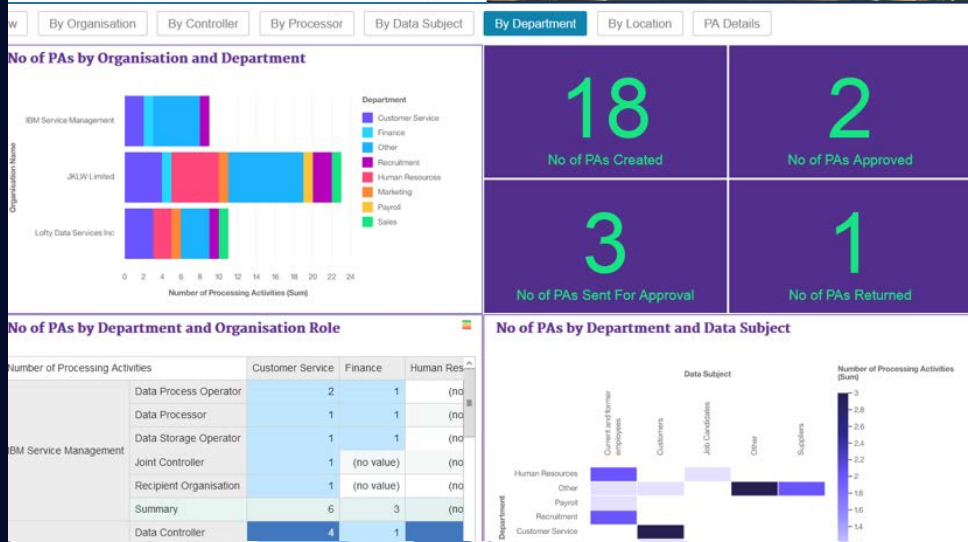


適合

IBMは世界各地のさまざまなプライバシー、セキュリティー法令に関する包括的なガバナンス、コンサルティング、実務ナレッジを通じて、全世界での当社の業務運用のコンプライアンスを保証します。

これには、技術的・組織的な計測のモニタリング、セキュリティーとプライバシーの評価、GDPRの継続的遵守に関する監査と評価、社内外の利害関係者へのコンプライアンスの証拠の提供などが含まれます。IBMはこれらのサービスをお客様にも提供いたします。





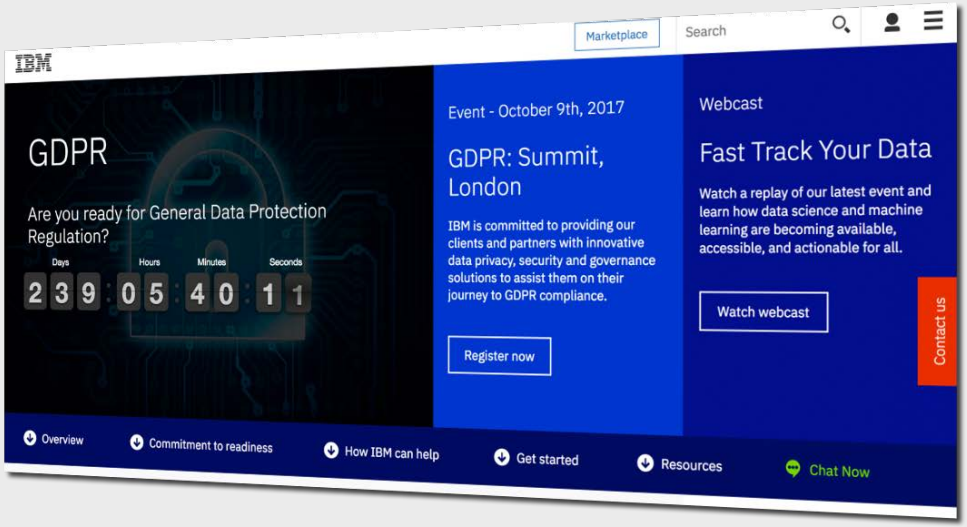
準備はできましたか?

IBMが社内で行っているGDPRへの準備によって、お客様の個人データへのアクセスを制限するためにすでに実施されている制御が強化されます。これによってお客様のもっとも貴重な資産を常にコンプライアンスを守りながら処理することが保証されます。

GDPRはお客様がプライバシー遵守の姿勢を強化する機会であるというだけでなく、お客様の信頼を維持しつつ、リスクへの暴露を抑制し、市場における真の競争力を身に付けることを可能にする絶好の機会でもあります。

当社のGDPR専門家にご連絡いただくか、当社が開催するオンラインの、ないしは対面のブリーフィングにご参加いただいて、IBMがGDPRの準備を行った方法や、お客様のGDPR対応を当社がお手伝いできる方法をご理解ください。

詳細情報についてはIBMのGDPR Webサイトをご覧ください。



日本アイ・ビー・エム株式会社
〒103-8510
東京都中央区日本橋箱崎町 19-21

2017年10月

注意:お客様は、EU一般データ保護規則を含む各法律および規制の遵守をお客様ご自身で確保する責任があります。 お客様は、お客様のビジネスに影響を及ぼす可能性のある関連法規制の確認および解釈、ならびにかかる法規制を遵守するためにお客様が講じる必要のある措置に関して、適格な弁護士の助言を得る責任があります。

本書に記載された製品、サービス、およびその他の機能は全てのお客様の状況に適合しておらず、また可用性が制限される場合があります。IBM は法律上、会計上、または監査上の助言を提供することはしません。また、IBM のサービスまたは製品が、お客様のいかなる法規制の遵守を裏付けることも表明または保証するものでもありません。

グッド・セキュリティー・プラクティス宣言:
ITシステム・セキュリティーは企業内外からの不適切なアクセスの防止、検出、およびそれへの対応によるシステムと情報の保護に関連しています。不適切なアクセスは情報の変更、廃棄、不正利用、誤用につながり、他者への攻撃などシステムの損傷、誤用を招く恐れがあるものです。完全にセキュリティーが確保されたITシステムまたは製品が存在すると考えることは適切ではなく、不正な利用やアクセスを完全に防ぐ効果のある単独の製品、サービス、セキュリティー手段というものも存在しません。IBMのシステム、製品、サービスは適法な、包括的セキュリティー手段の一部となるよう設計されていますが、これには追加の運用手順を必要とし、効果を最大限に上げるためには他のシステム、製品、サービスが必要になることがあります。IBMはシステム、製品、サービスが他者の悪意ある行為、ないしは不法行為から損害を受けないことを保証するものではなく、貴社が損害を受けないことも保証いたしません。